

令和6年度当初予算 各部包括予算編成状況

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	<p>1 多様な意見を取り入れた「足立区基本計画」の策定【基本計画担当課】 区制100周年までのロードマップを描く新たな足立区基本計画（令和7年度～令和14年度）の策定にあたり、令和6年度は、足立区基本計画審議会での審議に加え、動画の生配信と会場での意見聴取を同時に行うライブミーティングを実施することで、より多くの区民意見を聴取し、新たな足立区基本計画に多様な意見を反映していく。</p> <p>2 若者の総合相談窓口の強化と若者会議の創設【子どもの貧困対策・若年者支援課】 若者の総合相談窓口「あだち若者サポートテラス（SODA）」のスタッフを増員し、相談者の増加に対応するとともに、区内関係機関への出張相談や同行支援の強化を図っていく。さらに、若年者支援協議会に高校生、大学生などをメンバーとする新たな分科会として「若者会議」を設置し、若者の意見を取り入れながら、若年者支援の充実・強化を図っていく。</p> <p>3 夏休みの子ども体験活動の無償化の推進と食の支援の拡充【子どもの貧困対策・若年者支援課】 コロナ禍で経験・体験活動の自粛を余儀なくされた子どもたちが夏休み中、様々な体験活動ができるよう、文化・スポーツ施設等の個人利用料金を無償化する。また、夏休み期間中の食の支援の利用者数が年々増加しているため、事業を拡充し、一人でも多くの子どもの健康維持を図ることで国が取り組む“こどもまんなか社会”を全庁的に推進する。</p> <p>4 あやセンター ぐるぐるを核とした新しいコミュニティ作り【SDGs未来都市推進担当課】 「あやセンター ぐるぐる」や「アヤセ未来会議」等のSDGs事業を通して、まずはモデル地域の綾瀬エリアを中心に、人と人がつながり、それぞれの得意なことやスキルを活かしながら協力しあって、やりたいことを実現していく新しいコミュニティの循環を生み出していき、横展開の手法を検討していく。</p> <p>5 竹の塚、千住のエリアデザイン計画策定を推進【エリアデザイン計画担当課】 竹の塚エリアは、UR都市機構、東武鉄道と連携し、竹ノ塚駅東西一体の「人が主役のまちづくり」に向けて、駅前空間の再生やにぎわい創出によるウォーカブルなまちづくりなどの取組みを進め、令和6年度内の計画策定を目指す。千住エリアは、足立区の玄関口・千住の魅力の最大化とさらなる発展のため、交通の要衝である北千住駅を中心とした千住エリア全体の特徴を捉えるため基礎調査を実施し、令和7年度以降の計画策定を目指す。</p> <p>6 区内外に向けたプラスプロモーションの推進【シティプロモーション課】 区民・区内に向けたこれまでのプロモーションに加え、区外からの評価を高めるイメージアップの取組みを実行するとともに、職員の情報発信力向上に寄与する研修を実施し、さらに誇れる足立区への進化を図っていく。</p> <p>7 より魅力的な広報紙づくり【報道広報課】 広報紙については、インパクトのある表紙や特集記事で区民の関心を高めた上で、区民が求める情報をわかりやすくタイムリーに届けられるよう、より魅力的な紙面づくりを目指す。</p> <p>8 区政資料室所蔵行政資料のアーカイブ化【区政情報課】 劣化しつつある区政資料室所蔵の行政資料を保存するため、他にデータのない古い資料をデータ化し、効率的な行政資料の管理及び提供を目指していく。</p> <p>9 システム標準化対応に係るシステム改修委託・ガバメントクラウド環境への移行【情報システム課】 基幹系システムの標準仕様書に準拠したシステムに移行することが国から義務付けられたため、令和7年度末までに既存システムの改修を行い、住民の利便性向上と業務の効率化を図る。また、システム移行にあたっては、ガバメントクラウド（政府や自治体を使うシステムの共通のクラウドサービス利用環境）を利用するため、必要な環境整備を行う。</p> <p>10 DXを活用した区民サービス及び職員の業務効率の向上【ICT戦略推進担当課】 オンライン申請システムや申請書作成支援サービスの「来ない書かない窓口」の推進と同時に、職員のデジタル活用能力向上を目的にDX研修を実施し、RPAなどの技術を活用して業務改善を促進し、区民サービスを向上させる。</p>	歳入	配分財源	7,162,605
	特定財源		200,355	
	計		7,362,960	
	歳出（事業費）	R6要求額	7,573,576	
		【参考】R5当初予算額	8,671,554	
		対R5当初予算増減額	△ 1,097,978	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総務部	<p>1 公共施設等総合管理計画改訂による公共施設マネジメントの推進【公共施設マネジメント担当課】 公共施設等総合管理計画の策定から6年が経過し、建物等の老朽化の進行や物価高騰等による建設コストの上昇など、公共施設を取り巻く状況が大きく変化している。 そのため、現状を踏まえうえで内容を見直すとともに、PDCAサイクルによる進行管理、評価・検証を適正に行うことができる計画として令和6年度末までに改訂し、将来にわたって安全・安心な公共施設を提供するための公共施設マネジメントを推進していく。</p> <p>2 職員育成の強化【人事課】 協創力で誇れる足立を確立できる職員の育成のため、職層ごとの役割に応じた能力の育成に加え、職種、職層を問わず、全ての区職員がそれぞれの立場で区の課題を自分事として認識し、改善に向けた行動を起こすよう働きかけていく。 (1) 新任研修をはじめとした各職層研修のカリキュラムにおいて、グループワークや課題を見つけて発表するような場を積極的に取り入れ、主体的に物事を考える機会を提供することで当事者意識を高め、職員一人ひとりが日々の業務の中で課題解決に取り組むための問題意識の醸成を図っていく。 (2) ミス防止研修や公務員倫理研修等において、具体的な事例の紹介を通じて自身の業務と照らし合わせ、研修生の自発的な行動変容へ結び付ける。</p> <p>3 区の組織力向上につなげる内部統制【ガバナンス担当課】 (1) 区民から信頼される区政運営を行っていくため、事故防止策の整備や研修等による職員の実務能力向上を図る。 (2) 事故の未然防止に向けた組織的な取組みを着実に進めていけるよう、令和3年度から始まった改正地方自治法に則った内部統制制度によるリスク評価の結果を検証し、より実効性の高い評価の仕組みを整備する。</p>	歳入	配分財源	312,163
			特定財源	191,498
			計	503,661
		歳出 (事業費)	R6要求額	519,565
			【参考】 R5当初 予算額	512,126
			対R5当初 予算増減額	7,439

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	1 刑法犯認知件数の減少及び体感治安の向上への取組み【危機管理課】	歳入		
	(1) 防犯対策品購入費用助成 令和5年1月より開始した防犯対策品購入費用助成を継続するとともに、本制度の活用を促進させるため、区民まつり等の大型イベントや家電量販店で特別ブースを設置し、周知啓発を強化する。		配分財源	1,083,498
	(2) テレビドアホン設置費用助成 特殊詐欺対策として、防犯機能強化型ドアホンの購入・設置等の助成を実施する。 (3) 青パトによる区内防犯パトロール業務委託 24時間、365日、常時4台体制でパトロールを実施するとともに、「見せる防犯」をさらに強化するため、車両が侵入できない駅前広場や土手、陸橋下等では乗務員が車両から降りて特別警戒にあたる。		特定財源	62,462
	(4) 客引き行為等防止指導・啓発業務委託 令和5年度から竹の塚地区でパトロールを実施しているが、令和6年度から新たに千住地区を加え、区民のさらなる体感治安の向上を図る。	計	1,145,960	
	2 地域の安全・安心確保のための総合的な防災対策の推進【災害対策課】	歳出(事業費)		
	(1) 災害備蓄食糧増配備 区では現在、都の被害想定から食糧は約1.45日分、水は約1.35日分を備蓄しているが、2日目以降の国や都からの物資支援の遅れ等を考慮し、必要想定人数の2日分の食糧・水の備蓄体制を令和6～9年度の4年間で行う。		R6要求額	1,952,465
(2) 区内アースイントイレ等の撤去 令和5年度に発災から7日間分の簡易トイレの増備蓄を区拠点倉庫へ行ったため、都の被害想定分の簡易トイレの備蓄は充足した。それに伴い、使用の不便さや老朽化が進んでいるアースイントイレ等を撤去し、維持管理コスト年間約15,000千円を削減する。	【参考】R5当初予算額		1,262,045	
(3) 足立区防災アプリ等機能改修委託(防災行政無線連携) 防災行政無線は、災害時に区民に直接情報提供を行うために必要な情報伝達手段であるが、聞こえない対策が必要不可欠であるため、足立区防災アプリ及び災害ポータルサイトにて平時及び有事における防災行政無線による緊急放送及び一般放送の連携を行うことで一層の情報発信に努める。	対R5当初予算増減額		690,420	
(4) 北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策推進協議会等運営委託 令和5年度は東京都と合同で訓練を実施したが、令和6年度については協議会を中心に区独自の訓練を企画・実施するため、委託内容を拡大する。				
(5) 東京消防庁・足立区合同総合水防訓練 出水期前に水害の軽減と区民の水防意識啓発を図るため、区内消防署、地域住民等と連携し、各種水防工法訓練等を実施している。令和6年度は、東京消防庁と合同開催のため、訓練規模を大幅に拡大して実施する。				
(6) 浸水深対応型調査運營業務委託 浸水想定地域内の避難者数及び各建物における避難可能人数を算出し、避難所の受け入れ人数の過不足状況について現状分析を実施する。				
(7) 足立区地域防災計画の改定 令和4年度に都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」をもとに足立区の被害想定とそれに伴う計画全般について、専門家による意見を反映させ、令和5年度から令和6年度を債務負担期間として予算計上し、足立区地域防災計画及び業務継続計画の改定を実施する。				

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
施設 営繕 部	<p>1 本庁舎および一般施設の改修による安全で快適な施設整備推進及び適正な施設維持管理【中部・東部・西部地区建設課（一般施設）、庁舎管理課（本庁舎）】</p> <p>(1) 住区センターや文化施設等の施設利用者の安全性確保及び適正な設備環境を維持するため、「一般施設の更新計画」等に基づき令和5年度から2ヶ年で実施する中央本町地域学習センターや郷土博物館の大規模改修をはじめ、各施設の改修工事を老朽化状況等を検証のうえ、効果的に実施する。</p> <p>(2) 本庁舎北館（築38年経過）の老朽化対応として4階の空調設備更新を実施するとともに、中央館・南館のエレベーターおよび空調機器等の維持保全工事を実施する。</p> <p>(3) 本庁舎の施設運営に支障が生じることが無いよう、労務費の上昇、燃料価格及び物価の高騰による価格変動状況を注視し、清掃業務委託経費や光熱水費等の適正な予算計上を行う。</p> <p>2 技術支援と研修の充実による業務履行体制の強化【中部・東部・西部地区建設課、庁舎管理課】</p> <p>(1) 施設の老朽化により増加する改築・改修案件に適正に対応するため、設計・積算・工事監理等業務の一部及び特殊な工法を必要とする案件に関して、専門的知見を有する事業者へ技術支援業務を委託し、業務履行体制の強化を図る。</p> <p>(2) 一般財団法人全国建設研修センター等が実施する約70種類の研修から、受講者が自らの職務経歴等を勘案して有効な研修を複数選択・受講し、最新の技術知見を習得することで、適正な営繕業務の履行および区民から信頼される技術系職員の育成を推進する。</p>	歳 入	配分財源	1,203,798
	特定財源		81,105	
	計		1,284,903	
	歳 出 (事業費)	R6要求額	1,355,999	
		【参考】R5当初予算額	1,246,365	
		対R5当初予算増減額	109,634	
区 民 部	<p>1 「（仮称）おくやみコーナー」の設置および戸籍住民課窓口の混雑緩和【戸籍住民課】</p> <p>(1) 令和6年度中に、ご家族を亡くした方が必要な行政手続きを行う際の負担を軽減するための、「（仮称）おくやみコーナー」を設置する。</p> <p>(2) 令和6年1月から、コンビニエンスストアに設置されているものと同じ機能を持つ証明書自動交付機を本庁舎の1階に設置し、窓口で行っている証明書の発行を自動交付機に誘導することで、窓口の混雑緩和を図る。</p> <p>2 収納率向上による自主財源の確保【納税課、特別収納対策課、国民健康保険課、高齢医療・年金課】</p> <p>(1) 納付案内センターのSMS（ショートメッセージサービス）による納付勧奨は、電話に回答がない人にも要件が伝わり、リマインド効果もあるため、高い実績（令和4年度収納実績：約5,000万円）をあげている。そのため、令和6年度は送信件数を2倍（R5：5,500件見込⇒R6：11,000件）に増やし、一層の収納額増加を図る。</p> <p>(2) 最短で翌日には回答が受領できるオンラインの預貯金等照会を活用し、特別区民税の滞納発生後速やかに財産調査に着手することで、その後の早期処理につなげていく。</p> <p>(3) 口座振替新規加入促進キャンペーンの実施や、区HP・SNS等による広報活動の展開により、引き続き期限内納付の定着を図る。</p>	歳 入	配分財源	158,620
	特定財源		573,044	
	計		731,664	
	歳 出 (事業費)	R6要求額	731,664	
		【参考】R5当初予算額	1,084,915	
		対R5当初予算増減額	△ 353,251	

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
地域のちから推進部	<p>1 加入促進に向けた町会・自治会活動支援の拡充【地域調整課】 (1) コロナ禍を経て希薄化した地域コミュニティの再生・活性化のため、町会・自治会への加入促進として、地域住民に活動内容を紹介するチラシの作成経費や若い世代との接点となる子ども向けイベントの実施経費の助成を継続する。 (2) 物品購入経費助成の対象に、「加入勧誘時配付用グッズ」と掲示や回覧作業の負担軽減のための「デジタル回覧板対応機器初期費用」を追加。デジタル回覧板については東京都の「講師おまかせスマホ教室」を紹介するなど操作支援も行う。 (3) 町会・自治会の活動を広く地域に周知するため、掲示板設置費助成の補助率を現行の6割から9割に引き上げる。</p> <p>2 禁煙特定区域のエリア化及び過料対象たばこの拡大【地域調整課】 受動喫煙防止と美化推進のため、現在人通りが多い道路を中心に設定している禁煙特定区域を、人通りが少ない道路も対象に広げ、駅周辺を面的に禁煙区域化する。さらに、加熱式たばこを過料対象に加える。</p> <p>3 住区センター職員の処遇改善【住区推進課】 住区センター職員の人材不足を解消し労働環境の改善を図るため、人件費単価の引き上げや大手求人情報誌への職員募集情報の掲載、学童保育室と児童館の業務区分を撤廃した柔軟な人事配置を可能とする仕組みづくりを行う。</p> <p>4 子どもスポーツ施策・体験会の充実【スポーツ振興課】 コロナ禍を経て体力が落ちている子ども達のスポーツを始めるきっかけや楽しむ機会の充実のため、以下に取り組む。 (1) 高校生以下を対象とした夏休み期間中のスポーツ施設（プール・地域体育館）の個人使用料の無料化。 (2) 今年度実施予定の中学生を対象としたプロスポーツ（サッカー・野球・バスケットボール等）関係者等による運動教室に、未就学児・小学生を対象とした教室を新設する。</p> <p>5 民設学童保育室の整備【住区推進課】 令和7年4月1日時点での待機児ゼロを目指し、14地区（定員470人予定）での民設学童保育室の公募を行う。</p> <p>6 区立図書館の機能の見直し【中央図書館】 (1) 区立図書館のサービス向上と新たな機能のあり方について、専門的知見の聴取や利用者視点での検討を行うため、図書館協議会の設置及び有識者とのアドバイザー契約を行う。 (2) 既存の区立図書館の業務改革及び梅田八丁目複合施設における新たな図書館サービスの企画、立案、推進を行うため、「図書館サービスデザイン担当課」を設置し、課長級の任期付職員を新たに公募する。</p> <p>7 ワーク・ライフ・バランス推進制度の見直し【多様性社会推進課】 令和5年度に制度変更を実施し、区内企業の従業員の確保、定着に向けた取り組みを実施する。</p> <p>8 パラスポーツ推進体制の構築【スポーツ振興課】 パラスポーツアクションプラン（行動計画）を策定する。その過程において、区が未把握のパラスポーツ実施施設の把握や、障がい者の参加しやすいパラスポーツとなるような意見集約を進めていく。</p> <p>9 孤立ゼロプロジェクト推進事業の啓発・PR強化【絆づくり担当課】 コロナ禍で一層希薄化した地域の絆を紡ぎ直すため、訪問時に事業PRグッズ等を配付し対面機会を増やすことで、高齢者実態調査実施件数5,000世帯を目指す。また、若年層の高齢者見守りネットワークへの参加促進として、区内中高生部活動等との連携を強化する。</p>	歳入	配分財源	7,680,224
	特定財源		1,353,485	
	計		9,033,709	
	歳出（事業費）	<p>R6要求額</p>	R6要求額	9,687,380
		<p>【参考】R5当初予算額</p>	【参考】R5当初予算額	9,067,438
		<p>対R5当初予算増減額</p>	対R5当初予算増減額	619,942

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
産業経済部	<p>1 切れ目のない経済対策とキャッシュレス決済の促進【産業振興課】 引き続き物価高騰等の社会情勢を鑑み、令和6年度も一年を通して切れ目のない消費喚起事業を継続して実施し、さらなる区内経済の活性化を図る。また、デジタル社会の拡大に適応するため、引き続きサポート窓口を設置し、これまで以上にキャッシュレス決済の導入・利活用を推進していく。</p> <p>2 人材不足や資材高騰等の経済環境の変化に対応し、経営力の強化に挑戦する区内事業者への支援【産業振興課、企業経営支援課】 区内事業者が受けている人材不足や資材高騰等の影響を緩和するため、求人広告にかかる費用の新規助成や、「小規模事業者経営改善補助金」の対象事業者拡大、「足立区農業生産者組織等育成事業費補助金」の補助上限と対象を拡充、さらに新たな分野へ挑戦する事業者を応援するため「新製品・新事業開発補助金」の補助上限を拡充することで区内事業者の経営基盤強化を推進していく。</p>	歳入	配分財源	2,112,424
			特定財源	179,427
			計	2,291,851
	<p>3 安全・安心、かつSDGsに配慮した観光事業【観光交流協会】 区民及び来街者が安心して楽しめるよう、来場者の安全を最優先に考えた警備体制や会場レイアウト等に基づいて観光イベントを実施する。さらに、今後実施するイベントではSDGsの視点で運営を進め、脱炭素化に向けた取り組みについてイベントを通じて発信していく。また、ベルモント市との提携40周年記念としてふさわしい事業（ウェルカムパーティー等）を行い、来日する使節団へおもてなしを行う。</p> <p>4 区民及び商店街の要望や意向に寄り添う支援【産業振興課】 ものづくりフェスタや夏休みものづくり体験にて子どもたちが区の産業技術を身近に感じ、より楽しめるよう参加費用を区が負担する。また、老朽化した街路灯の撤去を希望する商店街の意向に対し、商店街ごとの状況を丁寧に聞き取り、区防犯灯への計画的な切り替えと適切な支援を行う。</p>	歳出（事業費）	R6要求額	4,872,817
			【参考】R5当初予算額	2,970,413
			対R5当初予算増減額	1,902,404

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
福 祉 部	<p>1 足立区版重層的支援体制の整備【福祉管理課、くらしとしごとの相談センター】 重層的支援体制整備の一環として、誰でも・何でも相談できる「福祉まるごと相談課」を創設する。 これまで培ってきた各分野での相談支援等の取組みを活かしつつ、高齢・障がい・子ども・生活困窮など属性別の支援では対応困難な、複合的ニーズや狭間のニーズに対する組織横断的な支援体制を築くとともに、積極的なアウトリーチによる寄り添い支援を実施し、一層の地域福祉の推進を図る。</p>	歳 入	配分財源	11,720,889
	<p>2 避難行動要支援者対策の推進【福祉管理課】 (1) 個別避難計画書の作成が未着手となっている優先度の高い要支援者や、高齢化に伴う増加分の新規作成に取り組むとともに、要支援者の状況の変化等新しい情報の把握に努め、実効性の高い計画書更新を進めていく。 (2) 避難行動要支援者が福祉避難所で避難生活を送るうえで必要な食事、排せつ介助等のケア体制が整う避難所の箇所数を増やす。また、昨今の台風発生時期を踏まえ、避難所での必要ケア業務の期間を延長し、支援体制の強化を図る。</p>		特定財源	3,318,466
	<p>3 医療・介護連携の推進と高齢福祉サービスの充実【高齢福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課】 (1) 令和6年度中に開設予定の「すこやかプラザ あだち」内に「(仮称)医療介護連携センター」を設置し、区内在宅療養に関わる多職種の連携拠点として整備していく。あわせて、最大300人を収容できる研修室[※]を活用して、在宅療養の「スキルアップ研修」のほか、各種研修を実施し、医療介護の人材育成を図る。 (2) 各介護事業者を支援するための「初任者・実務者研修助成」に加え、「ケアマネジャーの資格取得・更新研修助成」を新設する等、介護人材の確保と育成を図る。 (3) 高齢者の在宅生活を支援するため、フレイル予防や紙おむつの支給事業における所得要件緩和等、介護保険外給付事業の充実を図る。 (4) 既存の生計困難者に対する介護保険サービス利用料の利用者負担額軽減制度に、区独自の上乘せ助成を行い、介護保険サービス利用者の負担を軽減する。 ※ 令和6年度中は庁内外問わず周知に努め、令和7年度の年間稼働率70%以上を目指す。</p>		計	15,039,355
福 祉 部	<p>4 障がい者（児）に対する支援の拡充と児童発達支援センターの整備支援【障がい福祉課】 (1) 物価高騰等の社会情勢の変化を踏まえ、福祉タクシー・自動車燃料助成額や日常生活用具ストーマ装具の給付基準額を見直すことにより、障がい者（児）の負担軽減を図る。 (2) 障がい福祉サービス等の需要増加に対応するため、重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業の拡充による家族の負担軽減を図るとともに、20歳未満の障がい者（児）に対して、新たに障がい者福祉手当を支給することにより障がい者（児）の生活を支援する。 (3) 令和7年4月開設予定の児童発達支援センターの建設費用を助成しつつ、重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れるための体制整備にかかる助成制度の創設を目指す。</p>	歳 出 （事業費）	R6要求額	16,175,752
	<p>5 区独自の出産費用助成制度の創設【親子支援課】 出産費用の総額と出産育児一時金等の差額分を助成する区独自の制度（上限あり）を開始することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境の整備を図る。</p>		【参考】 R5当初 予算額	15,024,632
	<p>6 足立区ひきこもり支援協議会の新設【くらしとしごとの相談センター】 学識経験者、庁内外の関係機関等をメンバーとする足立区ひきこもり支援協議会を支援の拠点と位置づけ、普及啓発リーフレットの作成、相談窓口の明確化等、ひきこもりの悩み等を抱える本人やその家族等への支援を本格的に進める。</p>		対R5当初 予算増減額	1,151,120

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
衛 生 部	<p>1 足立区全体の感染症対応能力の向上【保健予防課、感染症対策課】</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 安定的な制度の下で接種を継続するという国の方針に基づき、定期接種化を見据え、接種の実施、促進を図る。</p> <p>(2) 感染管理認定看護師等の育成、定着促進 感染管理認定看護師（ICN）等の定着を支援する人件費の補助に加え、新たに資格取得費用を一部補助し、区内医療機関の感染対策能力向上を図る。</p> <p>2 すこやかプラザ あだち開設に伴う事業経費【江北保健センター、衛生管理課】</p> <p>(1) 健康リスタート事業 60歳の区民全員に対して、今後の人生100年時代を支えるところとからだの健康づくりのため、実践型・体験型の健康教室を開催する。</p> <p>(2) 健康コンシェルジュの設置 全世代対象の健康相談や、女性、カップルを対象としたプレコンセプションケアなどを行う健康コンシェルジュを設置し、区民に対して更なる安心を提供する。</p> <p>(3) 江北休日応急診療所の診療体制強化 受診者数の増加を見込み、移転後の診療体制について、一般休日は1診療から2診療に、年末年始等は2診療から3診療に強化する。</p>	歳 入	配分財源	6,031,930
	特定財源		2,597,019	
	計		8,628,949	
衛 生 部	<p>3 子どもを産み育てやすい地域づくり【保健予防課、感染症対策課】</p> <p>(1) 小児インフルエンザ予防接種事業 子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割に加え「子育て支援策」の観点から予防接種費用の半額程度の補助を行う。</p> <p>(2) 性感染症検査体制の充実・安定化 患者増加が顕著な梅毒等性感染症の検査回数、検査定員を拡充し、充実及び安定した検査体制を確保する。</p> <p>4 「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）」の充実【保健予防課】</p> <p>(1) 妊婦超音波検査事業 母子の健康保持に重要な妊婦超音波検査の助成について、現行の2回から、厚生労働省告示の望ましい基準である4回に拡充する。</p> <p>(2) ファーストバースデーサポートの都事業分上乘せ 現在、区では1歳の誕生日の機会に、家事・育児パッケージとして10千円のこども商品券を配付している。令和6年度より、都の経済的支援事業として、さらに50千円のこども商品券を上乘せして配付する。</p> <p>(3) 産後ケア事業の拡充 デイサービス型を1施設から2施設、宿泊型を6施設から7施設に拡充する。産後ケア事業の利用機会及び利便性の充実を図ることで、母親の心身ケアや育児サポートを行い、更なる支援体制を強化する。</p>	歳 出 （事業費）	R6要求額	9,623,794
	【参考】 R5当初 予算額		10,761,492	
	対R5当初 予算増減額		△ 1,137,698	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環 境 部	<p>1 生活・事業活動から発生する二酸化炭素の削減【環境政策課、生活環境保全課】</p> <p>(1) 二酸化炭素の排出削減効果が高い太陽光発電システム、電気自動車購入補助金を重点補助金に位置づけて件数の拡充を図る。</p> <p>(2) 区内中小製造業の「省エネルギーに繋がる高効率で環境に配慮した設備等」を促すための助成制度を4月開始目途で検討する。</p> <p>2 燃やすごみの減量【ごみ減量推進課、足立清掃事務所】</p> <p>(1) モデル地区でのプラスチックの回収、中間処理施設への搬入および回収したプラスチックの選別・異物除去、一時保管および圧縮・梱包を実施することにより、二酸化炭素の削減やごみの減量を図る。</p> <p>(2) 生ごみ減量に有効な水切りの周知啓発や生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費の補助額、件数の拡充を図る。</p> <p>(3) 啓発チラシや排出指導等を通じて事業系一般廃棄物として処分されている雑がみの再利用率の向上を図る。</p> <p>(4) 家庭から排出される廃食油の回収をモデル的に開始し、二酸化炭素削減と再資源化を促進する。</p>	歳 入	配分財源	3,249,090
	特定財源		871,459	
	計		4,120,549	
	<p>3 意識・行動変容の働きかけ【環境政策課】</p> <p>(1) 自然体験型事業のほか、脱炭素を主軸とした環境講座を実施するため、あだち再生館に代わる新環境学習センターを開設する。環境問題について「そのうち誰かが解決してくれる課題」から「今、自ら引き受ける課題」へと意識付けし、行動変容に結びつく啓発情報の発信に努める。</p> <p>(2) 脱炭素に関連した小中学生向け環境学習出前講座の回数を拡大(45回→65回)するとともに、出前講座の対象を一般へも広げる一方、環境ポスターコンクールを廃止する。</p> <p>(3) 環境学習ツアーの実施先自治体の見直しや脱炭素化に向けた行動変容に繋がるツアー内容への再構築を図る。</p> <p>4 清掃作業職員の熱中症対策の強化【足立清掃事務所】</p> <p>清掃作業職員の健康を守り、猛暑の中での清掃作業を円滑に進めるため、以下のとおり熱中症対策の強化を図る。</p> <p>(1) 熱中症対策用消耗品として新たに氷粒状の飲料の追加。</p> <p>(2) 体感温度を下げる効果があるウェアを貸与被服として導入。</p> <p>(3) 足立区職員被服貸与規定(3年に一度の貸与)により、全作業職員のファン付き作業着を更新。</p> <p>(4) 作業員の一時休憩スペースのひさしにミストシャワー設置。</p>	歳 出 (事業費)	R6要求額	4,514,850
	【参考】 R5当初 予算額		4,087,362	
	対R5当初 予算増減額		427,488	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
都 市 建 設 部	1 災害に強い安全なまちづくり【建築防災課、都市建設課、東部道路公園維持課、西部道路公園維持課】	歳 入	配分財源 4,615,367
	(1) 防災減災対策 令和5年度から3年限定で行っている建築物の防災減災対策の助成拡充を継続することで、区民の耐震化や不燃化への意欲を後押しし、首都直下型地震等の被害想定ワーストワン脱却を目指す。 ア 耐震化促進助成は、令和6年から始める新耐震基準木造住宅（グレーゾーン住宅）の助成開始の周知に合わせ、これまでの取り組みについても広報活動を強化し、建物の耐震化を推進する。 イ 不燃化特区助成については、事業期間終了が令和7年度に迫っている旨を強調したPRを行うことで、建替えを喚起し、対象地区の不燃化の一層の向上を図る。 (2) 風水害対策等を推進するため、ドローン等を活用して効率的に災害情報を収集するなど、水防活動においてもDX化を図るとともに、止水板設置工事助成について周知、啓発し、自助による住宅等の浸水防止対策を進める。 (3) 高規格堤防の整備等により命の安全・最低限の避難生活水準を確保する「高台まちづくり」を推進するため、国や都と連携して高台上の利用方法を検討する。 (4) 従来の日常点検による樹木診断に加え、街路樹維持管理指針に基づく計画的な街路樹診断の実施及び適切な樹木維持管理を行うことにより、安全な通行空間の確保と良好な景観形成に資する街路樹を育成していく。		特定財源 3,698,409
	2 持続可能な移動手段の確保【交通対策課】		計 8,313,776
	(1) 深刻なバス運転士不足等の社会情勢をふまえ、限られた人的資源を効率的に活用するため、維持すべき路線や区間を厳選し、コミュニティバス「はるかぜ」の一部路線の委託運行化を進めていく。 (2) 交通に不便を感じる方の割合が高い入谷・鹿浜地区においてデマンドタクシーの実証実験を実施し、足立区におけるデマンド交通の有効性や課題等を検証する。 (3) 区民の生活を支える持続可能な地域公共交通のあるべき姿について法定協議会で検討を進め、足立区総合交通計画に代わる新たな「足立区地域公共交通計画」を策定し、各交通施策を推進していく。	R6要求額 8,451,203	
	3 都市計画道路等整備の推進【道路整備課】	歳 出 (事 業 費)	【参考】 R5当初 予算額 7,989,523
	エリアデザインに基づくまちづくりの推進及び道路ネットワークの拡充と、それに伴う延焼遮断帯の形成に欠かせない都市計画道路等の整備を着実に推進する。 (1) 綾瀬駅東口駅前交通広場を周辺道路や公園と一体的に整備することにより、綾瀬駅東口駅前に開放的な広場空間を創出する。 (2) 尾竹橋通り（補助第100号線）から旧日光街道までの交通の利便性向上を図るため、補助第138号線その2工区の道路を整備し、令和6年度末の交通開放を目指す。 (3) 防災性の向上と交通の利便性に寄与する尾久橋通り（放射第11号線）から東京女子医大通りの整備を着実に推進するため、補助第138号線の用地買収を進める。 (4) 安全な交通に向け四家交差点から環状七号線の整備を着実に推進するため、補助第256号線の用地買収を進める。		対R5当初 予算増減額 461,680
4 安全・快適な居住空間の確保【住宅課、区営住宅更新担当】			
(1) 足立区区営住宅等長寿命化計画に基づき、区営住宅の建替えを実施することで、多様な世帯が適正に居住できる良質な区営住宅ストックの供給を図る。 (2) マンション管理適正化の促進を図るため、区内の約10ヶ所でセミナーおよび出張相談会を行い、分譲マンション区分所有者に対して管理の重要性を啓発していく。また、管理組合への啓発も同時に行い、分譲マンション管理計画認定申請へつなげ管理不全マンションの予防を図る。			

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
会計 管理 室	<p>1 会計事務に関するミス防止に向けた取り組み (1) 決算説明書作成時のミスを無くすため、担当者・担当係長への説明会の開催、根拠資料との突合の徹底、チェックリストによる確認を実施していく。 (2) 重大なミス（金額誤り、債権者誤りの支出命令書の搬入）が生じないよう、庁議、庶務担当課長会、全庁通知、庁内電子掲示板、ミス防止研修等、様々な手段を通じて、具体的なミス事例と再発防止策を周知していく。</p> <p>2 会計管理業務委託の安定稼働の継続 委託事業者と定例打合せ及び随時会議を開催し、業務の遂行状況や履行状況等を区と正しく共有する。また、業務の細部にわたる仕様調整を行うことで、安定稼働の継続と品質向上のための業務改善を推進していく。</p> <p>3 会計支払事務の円滑な推進 令和6年10月からの区が支払う振込関連手数料の改定（23区同一改定）に対応することで、引き続き迅速な支払を実施していく。</p> <p>4 物品の適正な管理・運用の継続 引き続き消耗品・備品の適正な管理・運用を庁内周知する。庁内電子掲示板の再活用コーナー（SDGs）等の利用をさらに促進させ、無駄のない物品の活用を推進していく。</p>	歳 入	配分財源	122,749
			特定財源	3
			計	122,752
		歳 出 (事 業 費)	R6要求額	137,990
			【参考】 R5当初予算額	121,685
			対R5当初 予算増減額	16,305

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
教育指導部	<p>1 ICTや学校図書館を活用した学力施策の再構築 既存の学力施策をベースにICTと学校図書館利活用促進の軸を加え、施策の再構築を図る。これらをツールとしながら「教員主導の知識伝達型の指導」から「学習者中心の学び」へと教員の授業観の転換を図り、児童・生徒の資質・能力の更なる育成を目指していく。</p> <p>(1) ICT活用による資質・能力の育成【学校ICT推進担当課・学力定着推進課・教育指導課】 ア 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、資質・能力の育成を目的としたICT機器活用の研究をモデル校で実践し、好事例を横展開していく。 イ 学校ICTを取り巻く環境の変化を踏まえ、ICT機器の更改にあたって、教員と児童・生徒の端末をchromebookに統一する。</p> <p>(2) 学校図書館利活用推進【教育政策課】 ア 学校図書館スーパーバイザーを中心とした学校への活用支援体制を強化するとともに学校図書館利活用推進校を拡充する。 イ 学習の場面での学校図書館の活用に向け、蔵書の充実やクラウドの蔵書管理システムの導入、図書館内の備品更新等による環境整備を行う。</p> <p>(3) 基礎学力定着のための2本柱（①教員の授業力向上と②個に応じた学習の充実）【学力定着推進課・教育指導課】 ア 若手を主たる対象に教科指導専門員による授業づくりの基礎的支援と大仙市派遣教員のネットワーク化による区内全体の授業改善を推進。 イ AIドリルやはばたき塾、中1夏季勉強合宿など児童・生徒個々の状況に応じた学習を支援。勉強合宿における教員の服務の問題解消に努めるとともに、AIドリルは活用度の底上げを図るため、活用事例を横展開していく。</p>	歳入	配分財源	1,569,623
	特定財源		1,813,725	
	計		3,383,348	
	<p>2 グランドデザインに基づく英語教育の充実【学力定着推進課】 小中学校各段階での英語教育の学習到達目標とその達成に向けた取組みをトータルで組み立てるグランドデザインを令和6年度中に策定し、授業を通じた英語力の底上げと民間事業者や外部人材などを活用した支援の充実を図ることにより、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）のバランスの取れた育成を図る。</p> <p>3 教職員のメンタルケア及び負担軽減【教育指導課】 様々な業務に従事する教職員へのメンタル面のケアを充実させていくため、相談が出来る窓口の拡充や学校への周知を進めていく。また、増加傾向にある学校内のトラブル対応における教職員の負担を軽減するため、学校が弁護士に直接法的な相談を出来る体制の構築を進める。</p>	歳出（事業費）	R6要求額	4,016,740
	【参考】R5当初予算額		1,299,123	
	対R5当初予算増減額		2,717,617	
<p>4 児童・生徒の体力向上【教育指導課】 年3回実施している教員研修の内容を充実させるとともに、好事例を横展開しながら各校の課題や実情に合わせて運動・体育の取り組みを総合的に行うことにより、コロナ禍により低下傾向にあった子どもたちの体力の回復と向上を目指す。</p> <p>5 いじめ防止・不登校未然防止対策【教育指導課】 子どもたちが健やかな心身で学び、成長していけるよう、特にいじめ防止と不登校の未然防止に注力していく。</p> <p>(1) いじめ防止対策 いじめ一覧表やいじめの個票の的確な運用を校長会や研修を通して周知・徹底し、各校におけるいじめの早期発見や組織的対応を担保する。</p> <p>(2) 不登校未然防止対策 こども支援センターげんきや関係機関と連携しながら、モデル中学校で「登校支援室」における対象生徒への学習・寄り添い支援を実施し、その成果を踏まえて効果的な不登校の未然防止対策のあり方を検討していく。</p>				

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
学校 運 営 部	1 通学路安全マップの作成及び学童擁護員の適正配置【学務課】 児童・生徒が生き生きと活動し学べるために不可欠である安全・安心な学習・教育環境を提供するため、通学路安全マップの作成や学童擁護員の適正配置等を行い、児童・生徒が不安なく学校生活を送ることができるよう努めていく。	歳 入	配分財源	11,932,297
	2 実情に即した給付型奨学金の見直し【学務課】 令和5年度から開始している給付型奨学金については、募集資格にある「成績要件4.0以上（5段階評価）」の難易度が各学校によって異なる等の様々な課題が見えてきたことから、給付型奨学金の検討委員会にて審議を行いながら、より実情に即した見直しを行うよう努めていく。		特定財源	1,188,163
	3 学校用務業務委託にかかる契約方式の変更【学校支援課】 学校用務業務委託の契約方式をプロポーザル方式から競争入札方式に順次切り替えを行っていく。令和6年度の状況を見ながら改善点を洗い出し、仕様書の内容等の変更について検討し、次年度以降の競争入札に備えていく。		計	13,120,460
	4 学校施設の個別計画に基づく改築の適切な実施【学校施設管理課】 学校施設の個別計画に基づき、東綾瀬中学校、東湊江小学校、宮城小学校、千寿常東小学校の改築について、引き続き遅滞なく取り組んでいく。	歳 出 （ 事 業 費 ）	R6要求額	15,427,961
	5 学校の適正規模・適正配置ガイドラインの改訂及び実施計画策定の着手【学校施設管理課】 学校の適正規模・適正配置ガイドラインの令和7年度改訂作業をすすめる。改訂では、学校施設の個別計画の改築計画や学齢期人口の推移を基に再検証する。また、ガイドライン改訂と並行して学校統合に向けた実施計画の検討を開始する。		【参考】 R5当初予算額	14,022,830
	対R5当初 予算増減額		1,405,131	

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
子ども家庭部	1 教育・保育施策「安心して子ども預けられる環境確保および保育の質の向上」に向けた取り組み【子ども政策課、私立保育園課、子ども施設入園課】 (1) 保育士の5年以下の離職が課題としてあり、定着を図るため、奨学金返済支援事業補助金を見直す。勤続5年目以上の保育士に対し、補助上限額の引き上げを検討する。また、幼稚園教諭等に対しても同様に検討する。 (2) 令和5年10月からの認可保育施設の第2子無償化に合わせ、企業主導型保育施設も含めた認可外保育施設の利用料に対する補助を拡充する。子どもを2人以上持ちたいと願う保護者の負担軽減を図る。 (3) 多様な他者との機会創出事業を開始する。国の「こども誰でも通園制度」の東京都版。私立幼稚園において、2歳児を一定程度継続的（月を単位として複数月）に預かる園に運営費補助、利用者に負担軽減補助を支給する。	歳入	配分財源	18,665,674
			特定財源	16,982,425
			計	35,648,099
	2 「こども支援センターげんき」による不登校児童・生徒への支援強化【教育相談課】 (1) 私立学びの多様化学校いわゆる不登校特例校に在学する区内在住の小・中学生の保護者に、授業料の一部助成を行う。 (2) 不登校生徒への専門学校での職業授業委託（仮）として、区内に開校する私立学びの多様化学校を運営する学校法人と連携し、専門学校での職業体験授業を通して、チャレンジ学級・あすテップに通級する不登校生徒の進路・キャリア形成に活かす。 (3) 適応指導教室のタブレットPCの更新（リース契約）と通信環境をポケットWi-Fiから光回線に整備。不登校が長期化している外出困難な児童・生徒に対してオンラインによる学習支援を提供する。	歳出（事業費）	R6要求額	36,015,487
	3 子どもたちの体験活動の機会充実【青少年課】 (1) 夏休み期間中（7/21～8/31予定）、高校生以下の多くの子どもたちが社会的マナー等を体験・学習する機会の充実を図るため、公衆浴場入浴料金について無償化を検討する。 (2) 地域における青少年の健全育成を目的とした事業について、パラスポーツ等、誰もが気軽に参加できる不特定多数の方を対象とする事業実施を促進するため、団体に対する補助金の拡充を検討する。 (3) ジュニアリーダー研修会修了者が参加する宿泊キャンプの参加費について、近年の物価高騰など家庭環境を取り巻く状況を勘案し、申し込みしやすい参加費となるよう自己負担額の減額を検討する。		【参考】R5当初予算額	35,323,883
	対R5当初予算増減額		691,604	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
選挙管理委員会事務局	<p>1 東京都知事・東京都議会議員補欠選挙の準備・執行 令和6年夏、東京都知事選挙と東京都議会議員補欠選挙の同日での選挙が予定されている。公正かつ円滑に選挙を執行するために必要な経費を予算計上する。選挙日程については東京都選挙管理委員会において、令和6年1月に決定される見込み。</p> <p>2 投票率向上に向けた選挙啓発・主権者教育 (1) 足立区の投票率は、他区と比べ低い状況が続いている。投票率の向上を図るため、令和6年に予定されている東京都知事・東京都議会議員補欠選挙では、北千住駅前大型ビジョンや映画館スクリーンにおいて、東京都選挙管理委員会が制作し、提供される選挙啓発動画の放映等の選挙啓発を行い、区民に対して投票を呼びかける。 (2) 次世代を担う中学生・高校生に対して実施している主権者教育について、令和6年度から「主権者教育推進員（会計年度任用職員）」を採用し、現行の主権者教育の手法見直しや、区内各学校における主権者教育の普及を進めることにより、中長期的な投票率の向上を目指す。</p>	歳入	配分財源	18,123
			特定財源	1
			計	18,124
		歳出（事業費）	R6要求額	18,282
			【参考】R5当初予算額	19,250
			対R5当初予算増減額	△ 968
監査事務局	<p>1 内部統制に依拠した監査 (1) 契約事務など、事故やミスが発生した場合に影響が大きい業務を中心に監査を実施することで、監査を効率的・効果的なものとしていく。 (2) 内部統制評価報告書審査を着実に実施し、定期的にガバナンス担当部局と情報交換を行い課題解決を支援する。</p> <p>2 職員の監査能力の強化及び平準化 経験年数の浅い職員を中心に外部の専門研修に派遣し、知識の習得と監査技術の向上を図り効率的・効果的な監査を実施する。</p>	歳入	配分財源	9,341
			特定財源	0
			計	9,341
		歳出（事業費）	R6要求額	9,341
			【参考】R5当初予算額	9,341
			対R5当初予算増減額	0
区議会事務局	<p>1 区議会キッズページ制作による若年者の関心向上 若年者への主権者教育の重要性が増している現状を鑑み、議会の仕組みや議員の仕事を理解し、区議会に関心を持ってもらうため、区議会キッズページを制作する。</p> <p>2 情報発信・情報公開による区議会の透明性向上 区議会だよりの全戸配布や議事録速報版公開、予算・決算特別委員会のインターネット中継等による情報発信や情報公開を引き続き実施し、区議会の透明性向上を図る。</p> <p>3 タブレット端末及びペーパーレス会議システムを活用した議会運営の実施 議会資料のペーパーレス化推進のため、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入している。引き続き円滑な議会運営が行えるようタブレット端末等の活用を図る。</p>	歳入	配分財源	175,468
			特定財源	0
			計	175,468
		歳出（事業費）	R6要求額	176,468
			【参考】R5当初予算額	169,688
			対R5当初予算増減額	6,780